

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-5-1  
雇用・就業の促進と人材の確保

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 雇用政策課 多様な就業推進室長 村松 敦子 電話番号 0852-22-5305

事務事業の名称	産業人材確保対策事業	
目的	(1) 対象	県内企業
	(2) 意図	即戦力となる人材の雇用を支援することにより、県内企業の成長・発展や生産性向上を促進する。
事業概要	①都市部等からの専門人材の移転を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の設置、②企業に対する人材紹介手数料への補助、③転職サイトを活用した都市部求職者と県内企業とのマッチング支援を行うことにより、都市部等の専門人材の県内企業への就職を促進する。	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	件
	取組目標値				100.0	140.0			
	式・定義	有料人材ビジネス会社への取り繋ぎ件数	実績値	0.0	39.0	76.0			%
	達成率		-	130.0	126.7			%	
2	指標名		目標値						%
	取組目標値								
	式・定義		実績値						%
	達成率		-	-	-	-	-	%	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	44,676	56,088
うち一般財源 (千円)	13,554	28,663

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・プロフェッショナル人材戦略拠点の実績 H29年度：取り繋ぎ件数（有料37件、無料47件）成約件数（有料6件、無料13件）H28年度：取り繋ぎ件数（有料39件、無料54件）成約件数（有料2件、無料10件） ※参考：有料成約件数（H29年度）広島58件、山口17件、岡山44件、鳥取9件  
 ・専門人材獲得支援事業（H30年度）大手転職サイトに県内企業情報の求人情報を掲載し、塾形式で求人効果把握等を行いながら、都市部専門人材の県内就職の促進に取り組み。現在、セミナー後、県内製造業社の中から専門人材確保を行う企業を募集、選定予定。  
 ・専門人材確保推進事業費補助金交付件数 H29年度：1件、平成28年度：4件

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・有料、無料の職業紹介事業者に取りつないだ結果、成約件数が、平成29年度は、19件の成約となり、前年度12件から増加した。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

・専門人材確保（成約件数）が少ない。  
 ・専門人材の確保に加え、現在、技能実習生の活用や専門的技術力を持った外国人材の雇用を検討する企業が増えてきているが、法制度、在留資格、雇用管理等が複雑であり、外国人材の雇用に踏み出せていない。

### ②困っている状況が発生している「原因」

・県内企業の人材確保について、プロフェッショナル人材戦略拠点と県内の職業紹介機関との連携が弱い。  
 ・県内企業においては、人材確保に経費をかけたことがない企業が多く、また経費をかけたくないという意向も強いことから、プロフェッショナル人材戦略拠点が県内企業に有料人材ビジネス会社の活用を勧めても経費がかかるため、求人や採用をためらうことが多い。  
 ・企業に対して在留資格や雇用管理など、外国人雇用に関する情報が得られる環境が県内にはない。

### ③原因を解消するための「課題」

・プロフェッショナル人材戦略拠点については、県内企業の人材確保についてより実効ある成果があげられるよう、県内の職業紹介機関との連携強化が必要である。  
 ・紹介手数料が負担となって有料人材ビジネス会社の利用をためらう県内企業に対し、有料人材ビジネス会社の利用を促すインセンティブを強める必要がある。  
 ・外国人材を雇用したい企業に対して在留資格や雇用管理などをアドバイスできる環境が必要である。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・プロフェッショナル人材戦略拠点については、今後、拠点が担うべき機能や役割を整理したうえで、県内の職業紹介機関との連携を強化することにより、より一層、県外人材の確保につながるよう検討する。  
 ・有料人材ビジネス会社に登録して転職先を探す人が多いことから、県としても引き続き有料人材ビジネス会社を活用した県内移転促進に取り組む。このため、専門人材確保推進事業費補助金制度について、県内企業に対して有料人材ビジネス会社の利用を促がせるよう見直しを図る。  
 ・外国人材を雇用したい企業に対して在留資格や雇用管理などをアドバイスできる体制整備について検討する。